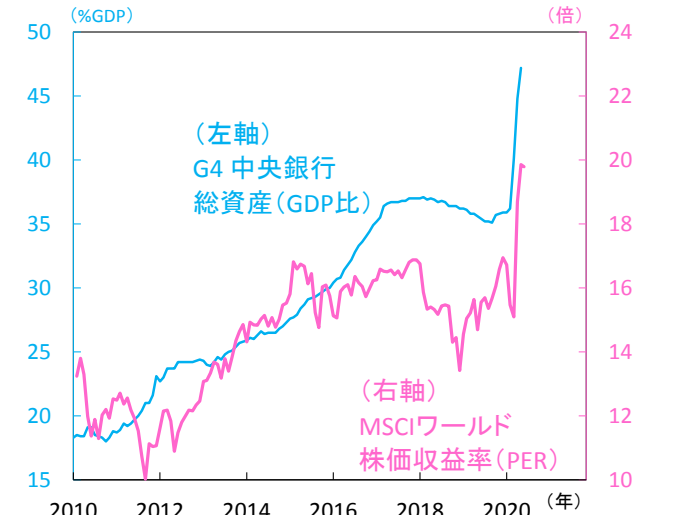


年後半の相場テーマは、金融政策の流動性供給の去就と予想

● 期待（PER）の買いを支える中銀の流動性供給



注）G4中央銀行は、日本、米国、ユーロ圏、英中銀。MSCIワールド株価収益率は12ヵ月先予想ベース。直近値は総資産は2020年5月、MSCIは同年6月26日。
出所）MSCI、Bloomberg、日、米、ユーロ圏、英各中銀より当社経済調査室作成

■ 年後半の相場テーマ

新型コロナウイルス感染者数が全世界で1,000万人を超えた前半もあと数日、振り返ると主要国株価指数で年初来騰落率がプラスを維持したのは、米ナスダック総合指数と中国CSI株価指数に留まり、他は軒並み2桁%前後の下落となりそうです。市場が米中関係悪化を嫌気する最中、当事国の株式相場だけがプラスとは皮肉です。

さて、後半戦はどんなテーマで相場は動くか。もちろん、新型コロナウイルス（COVID-19）感染状況とロックダウン（都市封鎖）リスクは後半も最重要テーマです。また11月には米大統領選も控えます。しかし注目はこの前半、世界同時金融危機（2008年）来の流動性ショックに果敢に立ち向かった主要国金融政策の去就です。

金融政策が市場に投下した空前規模の流動性はいわば恵みの雨でした。しかし過剰な流動性は次第に投資家を麻痺させ資産バブルを生みます。年後半は、主要国中銀が巨額の流動性の回収に動き、資産バブルの芽を摘みにかかるか、という「流動性回収と金融政策の正常化」が相場のトレンドを作る最大テーマになるとみています。

パウエル米FRB（連邦準備理事会）議長は早期の景気回復を優先、資産バブルには目をつぶるとみています。

今週は同議長の議会証言、FOMC（連邦公開市場委員会）議事録が控えます。流動性供給は景気回復を確認するまで断固継続、と姿勢が改めて確認できれば、米株主導で相場には再び追い風が吹くとみています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/29 月

（米） 5月 中古住宅販売仮契約指数（前月比）
4月：▲21.8%、5月：（予）+19.7%

★（欧） 独仏首脳会談

6/30 火

（日） 5月 失業率
4月：2.6%、5月：（予）2.8%

（日） 5月 有効求人倍率
4月：1.32倍、5月：（予）1.23倍

★（日） 5月 鉱工業生産（速報、前月比）
4月：▲9.8%、5月：（予）▲5.6%

（米） パウエルFRB議長 議会証言（下院）

★（中） 6月 製造業PMI（政府）
5月：50.6、6月：（予）50.4

★（中） 6月 非製造業PMI（政府）
5月：53.6、6月：（予）NA

7/1 水

★（日） 日銀短観（6月調査）
（大企業製造業、業況判断DI）
現在 3月：▲8、6月：（予）▲31
先行き 3月：▲11、6月：（予）▲24

★（米） FOMC議事要旨（6月9-10日開催分）

★（米） 6月 ISM製造業景気指数
5月：43.1、6月：（予）49.0

★（中） 6月 製造業PMI（財新）
5月：50.7、6月：（予）50.5

7/2 木

★（米） 6月 非農業部門雇用者数（前月差）
5月：+250.9万人、6月：（予）+307.4万人
平均時給（前年比）
5月：+6.7%、6月：（予）+5.3%

失業率
5月：13.3%、6月：（予）12.3%

（欧） 5月 失業率
4月：7.3%、5月：（予）7.7%

7/3 金

（米） 独立記念日（振替休日）

7/4 土

（米） 独立記念日

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏、（中）中国、
（他）その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月26日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		22,512.08	33.29	0.15
	TOPIX		1,577.37	-5.43	▲0.34
米国	NYダウ (米ドル)		25,015.55	-855.91	▲3.31
	S&P500		3,009.05	-88.69	▲2.86
	ナスダック総合指数		9,757.22	-188.90	▲1.90
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		358.32	-7.14	▲1.95
ドイツ	DAX®指数		12,089.39	-241.37	▲1.96
英国	FTSE100指数		6,159.30	-133.30	▲2.12
中国	上海総合指数		---	---	---
先進国	MSCI WORLD		2,157.19	-51.78	▲2.34
新興国	MSCI EM		998.90	-2.46	▲0.25
リート		(単位:ポイント)	6月26日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		223.05	-6.35	▲2.77
日本	東証REIT指数		1,710.36	25.60	1.52
10年国債利回り		(単位:%)	6月26日	騰落幅	
日本			0.010	-0.003	
米国			0.640	-0.054	
ドイツ			▲0.481	-0.066	
フランス			▲0.126	-0.033	
イタリア			1.367	0.041	
スペイン			0.471	-0.033	
英国			0.173	-0.059	
カナダ			0.508	-0.027	
オーストラリア			0.885	0.013	
為替(対円)		(単位:円)	6月26日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.21	0.34	0.32
ユーロ			120.26	0.83	0.69
英ポンド			132.22	0.17	0.13
カナダドル			78.30	-0.23	▲0.29
オーストラリアドル			73.55	0.54	0.74
ニュージーランドドル			68.86	0.41	0.60
中国人民元			15.144	0.036	0.24
シンガポールドル			76.908	0.463	0.61
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7502	-0.0051	▲0.68
インドルピー			1.4176	0.0164	1.17
トルコリラ			15.632	0.044	0.28
ロシアルーブル			1.5342	-0.0030	▲0.20
南アフリカランド			6.219	0.056	0.91
メキシコペソ			4.649	-0.070	▲1.49
ブラジルレアル			19.537	-0.575	▲2.86
商品		(単位:米ドル)	6月26日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		38.49	-1.26	▲3.17
金	COMEX先物 (期近物)		1,773.30	26.20	1.50

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

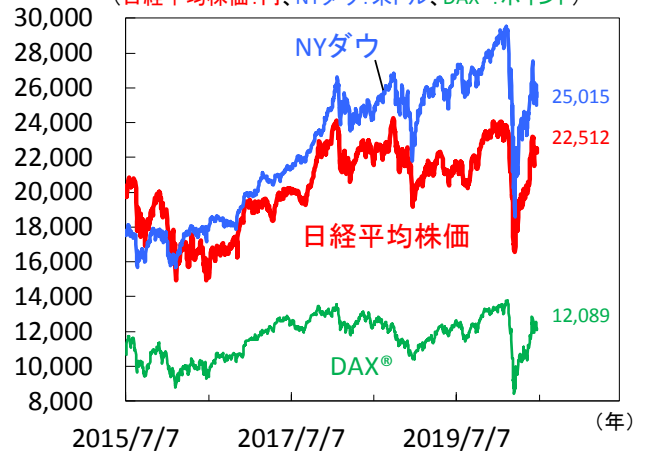
騰落幅、騰落率ともに2020年6月19日対比。

6月26日は中国市場休場のためデータなし。

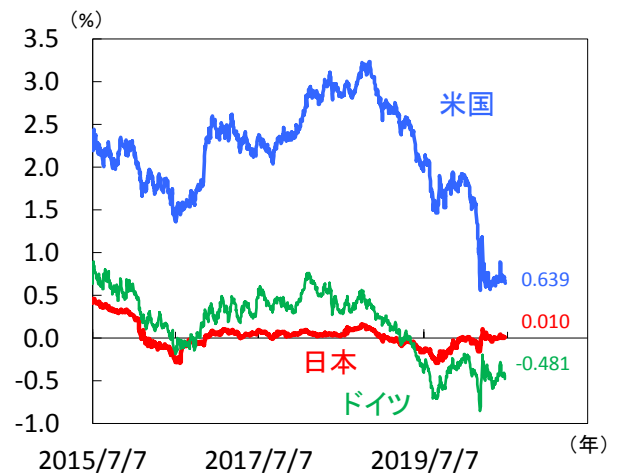
出所) MSCI、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

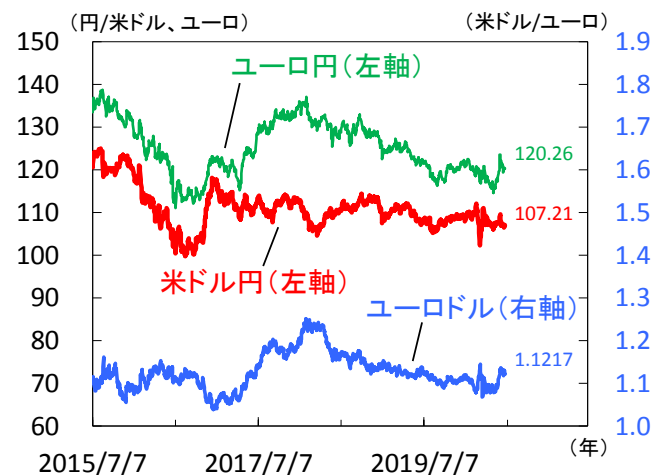
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年6月26日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 新型コロナ感染第2波への懸念が高まる中、サービス業の景況感は改善

■ 6月はサービス業PMIが大きく改善

6月の製造業PMIは37.8（5月:38.4）と5ヵ月連続の低下となりました（図1）。新規受注指数がプラスに寄与したものの、生産指数、雇用指数、購買品在庫指数、サプライヤー納期指数（逆寄与）が全体を押し下げました。海外での経済活動再開に伴い、需要は戻りつつあるものの、生産活動抑制は続いているとみられます。他方、サービス業PMIは42.3（5月:26.5）と2ヵ月連続で上昇しました。緊急事態宣言の解除により休業要請が緩和され、外出自粛も和らいだことから、景況感改善に繋がりました。引き続き一定の活動自粛を求められる中で、サービス需要はコロナ前の水準へ戻るには時間を要すると見込まれますが、最悪期を脱したと考えています。

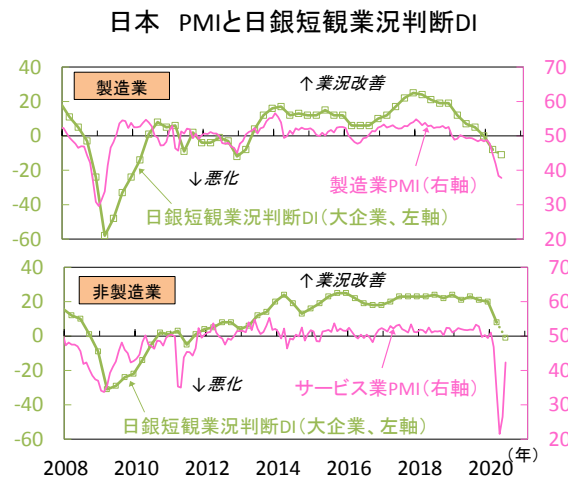
■ 緊急経済政策が景気の下支え効果を発揮

国内外で経済活動が縮小する中、政府・日銀の緊急経済対策が景気の著しい下振れを抑制しています。政府は、新型コロナ対策として企業の資金繰り支援や家計・事業向け給付金等を実施、日銀は、機動的な資産買入れや資金供給で金融市場の安定を図る方針で、企業資金繰り支援についても金融機関への利子補給や特別オペで対応しています。これらの政策効果により、銀行預金や貸出の増加は加速しており、5月の国内銀行の預金残高は前年比+6.2%、貸出残高は同+4.8%となっています（図2）。他方、伸び率は預金残高が貸出残高を上回っており、現金給付金は消費よりも貯蓄に回っているようです。またマイナス金利下での預金増は将来的に金融機関の収益を圧迫する恐れもあり、対応策が注目されます。

■ 株価は落ち着きを見せるも、リスクは残る

先週の日経平均株価は、週間で+0.1%と、2週連続で上昇しました。新型コロナ感染第2波への警戒感が上値を抑えた一方、世界景気の回復期待や各国の金融緩和策が株価を押し上げました。市場では新規材料不足から様子見姿勢の投資家も多く、全体の商いは低調でした。TOPIXの予想PERは一時34.5倍まで急上昇しましたが、足元では低下しています（図3）。1年以上予想PERが30倍を上回っていた世界金融危機後（2009年 - 2010年）と比較すると、今回のコロナショックは正常化までのスピードは速そうです。また予想EPSは上昇傾向にあり、営業自粛等の解除に伴って業績回復期待も徐々に出てきている点は、株価のサポート要因とみえます。とはいえ、感染再拡大の兆しを受け、経済活動へ制約の残る環境が続くでしょう。今後も感染状況や信用不安の高まりを注視しつつ、慎重な投資スタンスは続くと考えられます。（三浦）

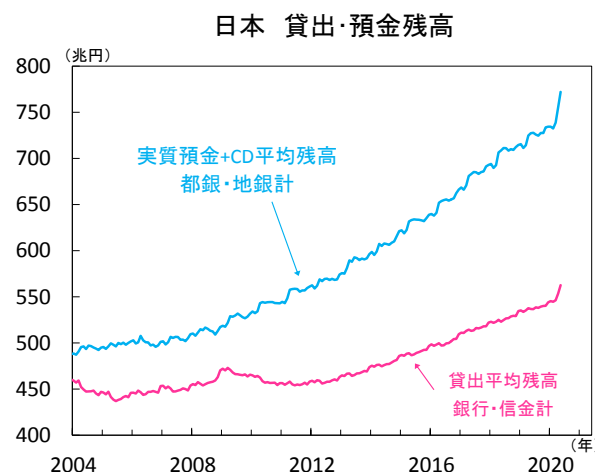
【図1】日銀短観の業況判断DIは大幅悪化が見込まれる



注）マークイットPMIに基づく。直近値はPMIは2020年6月、日銀短観業況判断DIは同年3月が実績、同年6月は日銀による見通し（点線部分）。

出所）日本銀行、マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

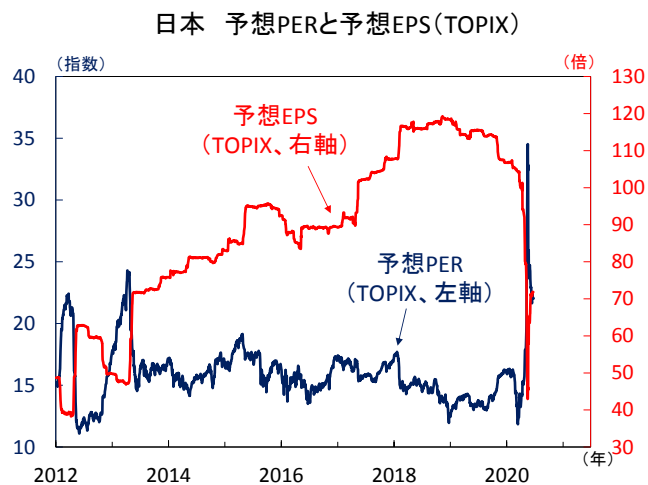
【図2】貸出・預金残高の増加ペースは加速



注）直近値は2020年5月。実質預金とは預金全体から未決済の手形・小切手を除いたもの。CDとは譲渡性預金の略で、第三者に譲渡可能な自由金利預金のこと。

出所）日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】予想EPSが反発し、異常な高PERは修正の動き



注）直近値は2020年6月26日。予想PER、EPSはTOPIXベース。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 変わる家計行動。個人消費回復ペースは緩慢となる可能性

■ 変化する米家計行動、消費回復ペース緩慢か

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲2.9%、序盤好調も、一部地域で新型コロナウイルス（COVID-19）感染が再拡大と伝わり軟化に転じました。週央には米中貿易合意第一弾が破談の可能性と指摘され一時緊張が走りました。また、COVID-19感染拡大受けテキサス州ヒューストンでは緊急事態宣言が発動される等、南部や西海岸地域での感染再拡大も深刻さを増し、相場を下押ししました（図1）。

さて先週発表の米経済指標の内容は強弱まちまち、市場予想に比べ好調な指標が多く出た先々週までに比べ、先週は想定より早い景気回復を期待させる指標は少なめでした。

5月新築住宅販売（年率67.6万戸：市場予想同64.0万戸）や耐久財受注（航空機・国防除く資本財出荷前月比+1.8%：同▲1.0%）など投資関連は上々も、6月企業景況感（マークイット製造業49.6：同50.0）は振るわずといった具合です。

中でも家計のソフト・ハードデータの鈍さは気になります。6月の消費者信頼感（ミシガン大調査78.1：同79.2）や実質消費支出（前月比+8.1%：同+8.7%）が示す個人消費は、早期反発が期待されていたにやや拍子抜けです。

中身を見ると、耐久財など都市封鎖（ロックダウン）に伴い購入延期した財（前月比：4月▲12.7%→5月+14.1%）の需要回復は早いものの、サービス（同▲12.0%→+5.2%）の回復は想定より緩慢なようです。サーベイをみても、各世代を通じ旅行等の支出を軒並み削減、中でもミレニアル世代（米国の人口の約3割を占める）と呼ばれる20代後半から30代後半の人々は外食も大きく削るなど、消費行動がロックダウン前に比べより防衛的になっている模様です。

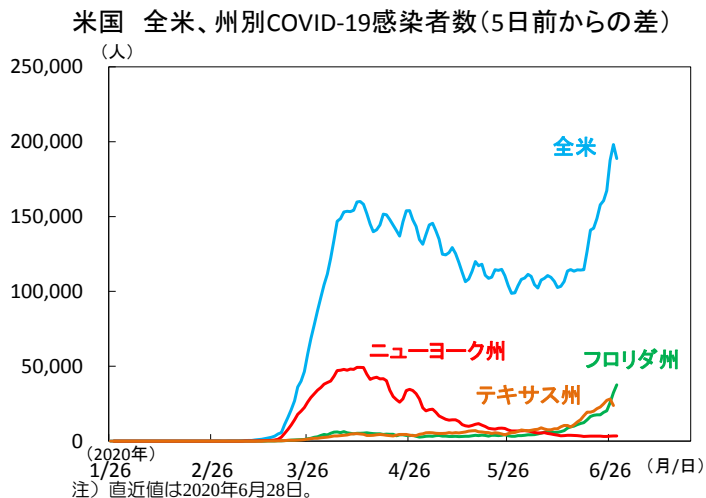
また労働市場の回復も緩慢です。先週発表までの6月の新規失業保険申請件数は3週平均で153万人、直近の失業保険継続受給者数も1,952万人と、依然として高水準です。

借金して力強く消費する家計、ひと昔前の米家計の面影は既に薄れているようです。雇用回復の遅れも続くようなら、家計消費の勢いは今後減じられるでしょう。「米景気は7-9月期にV字回復し来年末に亘り調整強める」という我々の予想は、7月も6月と同じ傾向なら、V字の右肩、7-9月期成長率を下方修正する必要に迫られそうです（図3）。

■ 6月雇用統計、パウエルFRB議長議会証言等

今週から7月、6月雇用統計は2日（木）発表です。ほか、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長の議会証言、及びFOMC（連邦公開市場委員会）議事録公表も控えます。金融政策が景気回復へ強くコミットしていることを確認できれば、足元の株価は再び上向くとみています。（徳岡）

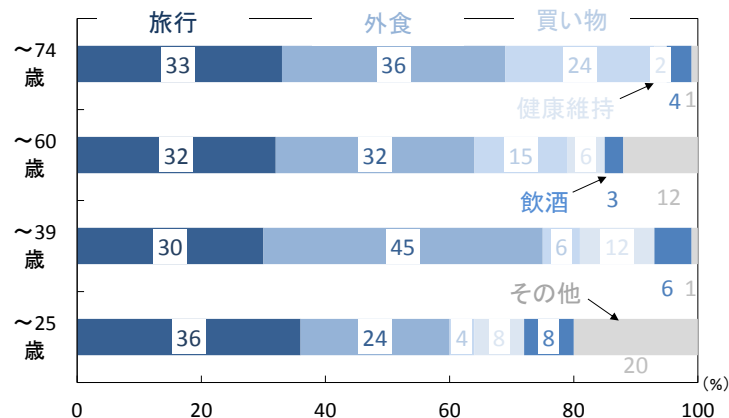
【図1】 COVID-19感染者数拡大は南部で特に顕著



出所) Johns Hopkins University、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 サービス消費を削る米国家計

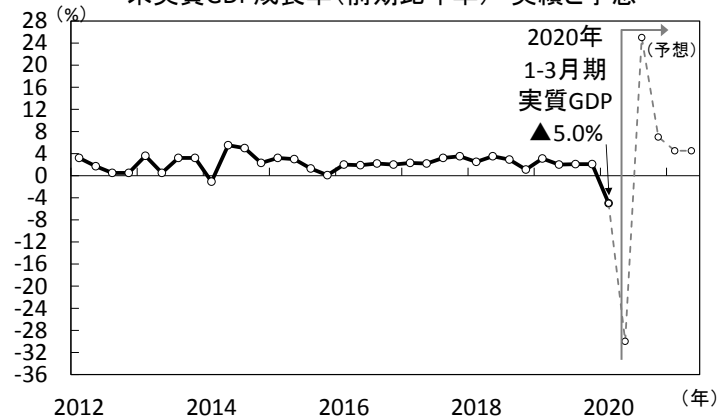
米国個人 世代別消費削減項目



出所) Wall Street Journalより当社経済調査室作成

【図3】 米GDPはV字右肩（7-9月期）が低くなる可能性も

米実質GDP成長率(前期比年率) 実績と予想



出所) Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

欧州 強まる景気回復期待、新型コロナ感染再拡大に警戒

■ ユーロ圏 景況感指標の改善が継続

欧州金融市場では、依然として、域内景気への回復期待と米国を中心とした新型コロナ感染再拡大への不安が交錯。先週も上下に振れる不安定な展開が続きました。

23日に公表されたユーロ圏の6月PMI（購買担当者景気指数）は47.5と、事前予想を大きく上回って改善（図1）。引続き、好不況の分かれ目とされる「50」を下回るも、都市封鎖措置の段階的解除を背景に、製造業・サービス業双方での悲観姿勢の後退を示す結果となりました。

また、翌日に公表されたドイツの6月ifo企業景況感指数も86.2と過去最大の上昇幅を記録。現況判断指数は未だ限定的な回復に留まるも、6ヵ月先の景気見通しを示す期待指数は改善基調を一段と強めました。いち早く活動再開が認められた製造業部門が改善を牽引し、サービス業部門も大きく反発（図2）。流通業や建設業部門も弱含みながらも、最悪期を脱したとの見方を反映しました。

更に、大規模な財政支援策や経済活動の再開を受けて家計心理の改善も続いています。22日に公表されたユーロ圏の6月消費者信頼感指数は2ヵ月連続で上昇。25日に公表されたドイツの7月GfK消費者信頼感指数も予想を大きく上振れし、消費意欲の回復を示唆しました（図3）。

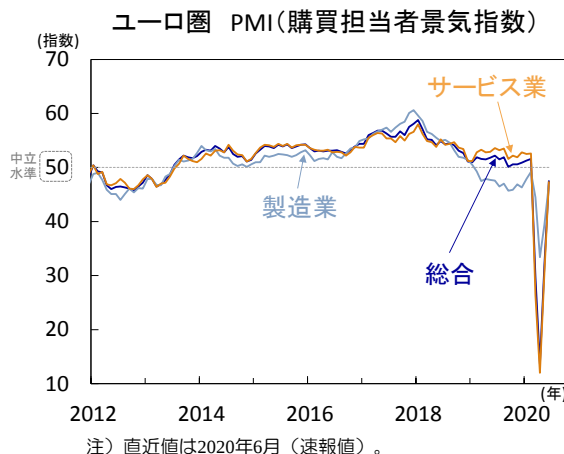
29日公表予定のユーロ圏6月経済信頼感指数も大幅な改善が見込まれ、域内経済への回復期待を下支えしそうです。しかし、各景況感指標は未だ景気拡大を示す水準には至らず、家計は先行きの所得見通しに関して慎重姿勢を堅持。今週公表のドイツ6月失業率やユーロ圏5月失業率は悪化を示すとみられ、域内景気は回復に向かうと予想されるも、過度な回復期待の剥落には注意が必要です。

■ 新型コロナ感染拡大で一部都市封鎖再開へ

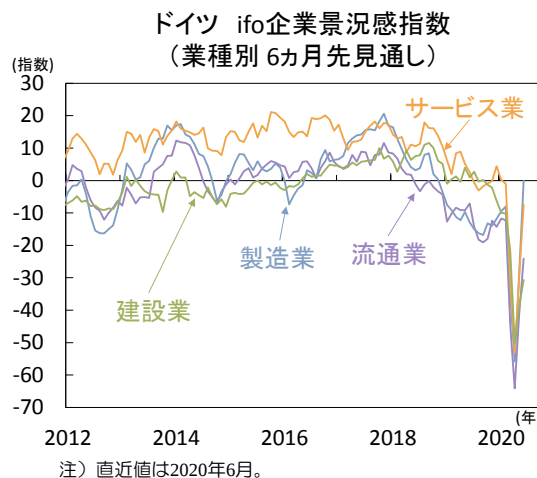
都市封鎖措置の段階的緩和が開始されて以降も、ユーロ圏主要国における新型コロナウィルスの新規感染者数は安定的に推移。EU（欧州連合）は7月1日より、域外からの渡航制限を段階的に解除する方針を示しています。

しかし、都市封鎖措置の緩和に伴う感染再拡大への懸念も強まっています。ドイツ政府は23日、食肉処理工場での大規模な新型コロナ集団感染を受けて、工場付近の一部地域で都市封鎖措置の再開を決定。また、ポルトガル政府も25日、首都圏の一部地域に関して感染が拡大しているとして、7月1日より再度外出を制限するとしました。フランスでも、都市封鎖措置緩和後に複数の集団感染が発生。域内主要国では予断を許さぬ状況が続く、今週は新型コロナ感染状況も再度注視されます。（吉永）

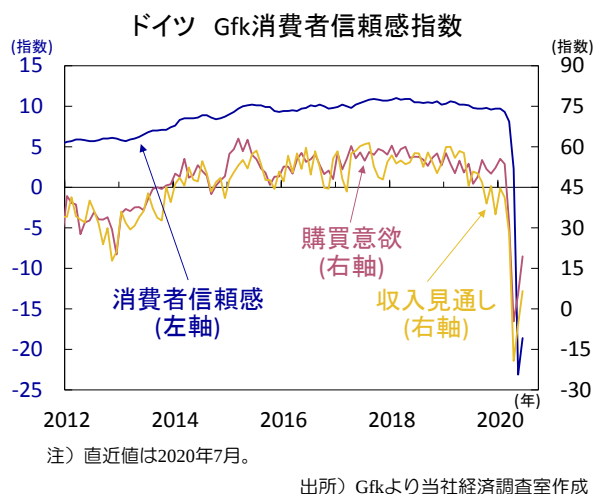
【図1】ユーロ圏 経済活動再開を受けて、企業景況感は大きく改善



【図2】ドイツ企業も幅広い業種で景況感が回復、製造業は中立水準へ



【図3】ドイツ 消費者心理は改善し、消費意欲は大きく反発



インドネシア 急反発したルピア相場は、今後も底堅く推移か

■ 2月下旬より国債売りの動きが加速

インドネシア・ルピアが堅調です。同通貨は年初より3月23日にかけて対米ドルで▲16.3%と急落した後、先週26日にかけて同+16.6%と急反発(図1)。米当局による大規模な金融緩和を受けた世界的なリスク選好の動きが反発を促しました。3月23日までの相場の急落は、世界的なリスク回避の動きによります。新型コロナ感染拡大の懸念などから世界的にリスク資産の換金売りの動きが拡大し、同国の国債市場からも、2月20日から4月13日にかけて143兆ルピアの資本が流出(図2)。銀行間市場のドル流動性不足も顕在化し、ルピアは急落しました。

■ 米金融緩和を契機にルピアは急反発

その後、米国の金融当局が3月23日に臨時政策会を開き、米国債等の買入を当面無制限に行うと決定。世界的な米ドル流動性不足の懸念が後退し、売り込まれたリスク資産を買い戻す動きが加速しました。インドネシアの政府や国有銀行や石油公社などは相次いで外貨建て債券を発行。年初より6月半ばにかけて200億ドル弱と昨年同年の発行額を上回り、資本収支を安定化させました。

また、(a)貿易収支と経常収支の改善、(b)ルピアの安定性を重視するインドネシア銀行(BI)による慎重な金融政策運営、(c)相対的に高い実質金利なども、相場の回復を支えたと考えられます。(a)の貿易収支に関しては、国際原油価格の低迷に伴って、燃料の純輸入国である同国の交易条件は改善しています。1-5月の貿易収支は+43.1億ドルと前年同期の▲21.3億ドルから反転、3年ぶりに黒字に転じました。

■ ルピアは今後も底堅く推移か

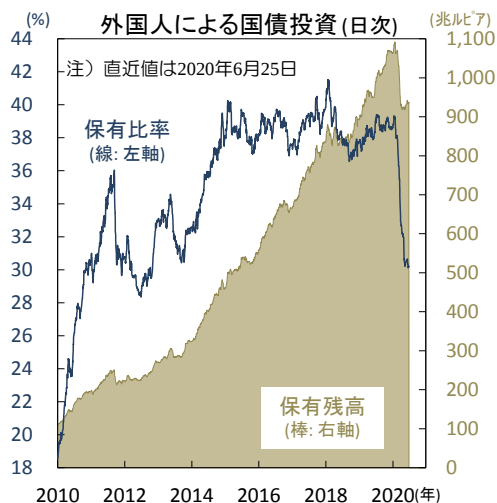
足元では米国で新型コロナ感染が再拡大。主要国の経済活動再開に伴う景気回復の期待は既に市場に織込まれており、今後は感染再拡大の懸念が相場の重しとなるでしょう。こうした中で短期間に急回復し相場の割高感も目立ち始めたルピアが短期的に売込まれるリスクは増しています。もっとも、相対的に高い実質金利(図3)、慎重な金融政策、国債投資資本の流入余地(図2: 低下した外国人保有比率)などルピアの支援材料は健在です。また、米中対立の先鋭化に伴うリスク選好度の低下も懸念される中、ルピアがこうしたリスクへの感応度が低い点も支援材料です。今後、世界的なリスク回避局面ではルピアは他のアジア通貨を上回って下落するとみられるものの、一時的な下落を経た後は、相場は再び底堅く推移する可能性が高いと考えられます。(入村)

【図1】 2月下旬より急落したルピアはその後急回復



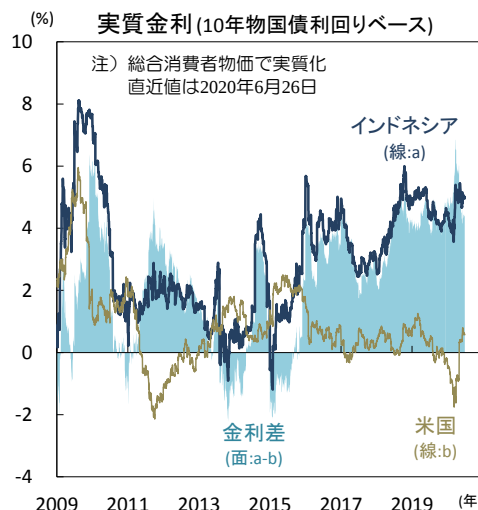
出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 流出した国債投資資本はまだ戻らず



出所) インドネシア財務省、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 相対的に高いルピアの実質金利



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

注) 本稿は、6月29日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/22 月

- (米) ガシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) 5月 中古住宅販売件数(年率)
4月:433万件、5月:391万件
(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 3.85%→3.85%
5年物 4.65%→4.65%

6/23 火

- (日) 6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
5月:38.4、6月:37.8
(米) 5月 新築住宅販売件数(年率)
4月:58.0万件、5月:67.6万件
(米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月:39.8、6月:49.6
(米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)
5月:37.5、6月:46.7
(欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月:39.4、6月:46.9
(欧) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)
5月:30.5、6月:47.3
(独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月:36.6、6月:44.6

6/24 水

- (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比)
4月:+0.8%、5月:+0.8%
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(独) 6月 ifo企業景況感指数
5月:79.7、6月:86.2
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートを0.25%→0.25%
(他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを改定

6/25 木

- (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率)
10-12月期:+2.1%
1-3月期:▲5.0%(改定:▲5.0%)
(米) 5月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
4月:▲6.1%、5月:(予)▲0.5%
(米) 週間新規失業保険申請件数
6月13日終了週:154.0万件
6月20日終了週:148.0万件
(独) 7月 GfK消費者信頼感指数
6月:▲18.6、7月:▲9.6
(他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:8.25%→8.25%
(他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:5.50%→5.0%

6/26 金

- (米) 5月 個人所得・消費(消費、前月比)
4月:▲12.6%、5月:+8.2%
(米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 4月:+0.6%、5月:+0.5%
除く食品・エネルギー
4月:+1.0%、5月:+1.0%
(米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
5月:72.3、6月:78.1(速報:78.9)
(欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比)
4月:+8.3%、5月:+8.9%

6/28 日

- (中) 全人代常務委員会(～30日)

6/29 月

- (日) 5月 商業販売額(小売業、前年比)
4月:▲13.9%、5月:▲12.3%
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 5月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
4月:▲21.8%、5月:(予)+19.7%
(欧) 独仏首脳会談
(欧) 6月 経済信頼感指数
5月:67.5、6月:(予)80.0
(独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
5月:+0.5%、6月:(予)+0.6%

6/30 火

- (日) キャッシュレス・ポイント還元事業終了
(日) 5月 失業率
4月:2.6%、5月:(予)2.8%
(日) 5月 有効求人倍率
4月:1.32倍、5月:(予)1.23倍
(日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比)
4月:▲9.8%、5月:(予)▲5.6%
(米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 4月 S&Pアロジック/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
3月:+3.9%、4月:(予)+3.8%
(米) 6月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)
5月:86.6、6月:(予)91.6
(米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数
5月:32.3、6月:(予)45.0
(欧) 6月 消費者物価(速報、前年比)
5月:+0.1%、6月:(予)+0.1%
(英) EU離脱移行期間の延長申請期限
(英) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比)
10-12月期:0.0%
1-3月期:(予)▲2.0%(速報:▲2.0%)
(中) 6月 製造業PMI(政府)
5月:50.6、6月:(予)50.4
(中) 6月 非製造業PMI(政府)
5月:53.6、6月:(予)NA
(他) 南アフリカ 1-3月期 実質GDP(前期比年率)
10-12月期:▲1.4%、1-3月期:(予)NA%

7/1 水

- (日) 全国でレジ袋有料化開始
(日) 日銀短観(6月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
現在 3月:▲8、6月:(予)▲31
先行き 3月:▲11、6月:(予)▲24
(日) 6月 消費者態度指数
5月:24.0、6月:(予)NA
(米) FOMC議事録(6月9-10日開催分)
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) 5月 建設支出(前月比)
4月:▲2.9%、5月:(予)NA%
(米) 6月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
5月:▲276万人、6月:(予)+300万人
(米) 6月 ISM製造業景気指数
5月:43.1、6月:(予)49.0
(欧) EUが域内への渡航制限を段階的に解除
(独) 6月 失業者数(前月差)
5月:+23.8万人、6月:(予)NA
(豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比)
5月:▲1.8%、6月:(予)▲10.0%
(中) 6月 製造業PMI(財新)
5月:50.7、6月:(予)50.5
(印) 6月 製造業PMI(マークイット)
5月:30.8、6月:(予)NA
(伯) 6月 製造業PMI(マークイット)
5月:38.3、6月:(予)NA
(露) 6月 製造業PMI(マークイット)
5月:36.2、6月:(予)NA
(露) 憲法改正案の是非を問う国民投票
(他) USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)発効

7/2 木

- (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値)
4月:▲494億米ドル
5月:(予)▲524億米ドル
(米) 6月 非農業部門雇用者数(前月差)
5月:+250.9万人、6月:(予)+307.4万人
平均時給(前年比)
5月:+6.7%、6月:(予)+5.3%
失業率
5月:13.3%、6月:(予)12.3%
(米) 週間新規失業保険申請件数
6月13日終了週:148.0万件
6月20日終了週:(予)135.0万件
(欧) 5月 失業率
4月:7.3%、5月:(予)7.7%
(伯) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月:▲27.2%、5月:(予)NA%

7/3 金

- (豪) 5月 小売売上高(前月比)
4月:▲17.7%、5月:(予)NA%
(豪) 5月 貿易収支(季調値)
4月:+88億豪ドル、5月:(予)+NA
(中) 6月 サービス業PMI(財新)
5月:55.0、6月:(予)NA

7/4 土

- (米) 独立記念日

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会